

民生教育委員会行政視察報告書

1 視察期間

令和元年8月20日から令和元年8月22日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 東京都西東京市
- (2) 山形県山形市
- (3) 秋田県湯沢市

3 参加者

鈴木喜文委員長、小池和広副委員長、鈴木正人委員、鳥居節夫委員、絹村和弘委員、
松野正比呂委員、高田正人委員、根津康広委員、寺田幹根議長

同行 寺田克久高齢者支援課長

随員 鈴木淳一副主任

4 視察事項

- (1) 市の概況について（3市）
- (2) 地域包括ケアシステムについて（西東京市）
- (3) 子ども育成支援について（山形市）
- (4) 子ども育成支援について（湯沢市）

5 考察

次のとおり

I 西東京市 人口：203,222人・面積：15.75km²（平成31年4月1日現在）

1 地域包括ケアシステムについて

(1) 概要

西東京市は、武蔵野台地のほぼ中央、東京都の西北部に位置し、東側は練馬区に、南側は武蔵野市と小金井市に、西側は小平市と東久留米市に隣接する。旧青梅街道の宿場町として栄えた歴史的な経緯もあり、青梅街道、新青梅街道等の交通の要衝となっている。また鉄道も西武池袋線、西武新宿線が東西方向に走り、都心部まで至便の位置にあり、早くから都心部のベッドタウンとして発展してきた。

一方、西東京市の高齢化率は平成22年20.3%、平成31年23.8%と上昇し、令和8年には25.1%となると推計される。そこで地域全体での一体的な支援を行うため、地域包括ケアシステム推進協議会に、在宅医療支援窓口部会、後方支援病院推進部会、認知症支援部会等6つの部会を設置した。また、在宅医療連携支援センター「にしのお」を設置し、病院、訪問看護、ケアマネジャー、介護関係者、かかりつけ医等、在宅医療を支える各分野間の連携を支援し、スムーズにサービスを提供できるようサポートしている。その他、認知症の方や疑いのある方、その家族が住みなれた地域で安心してくらすしていくための相談先などが掲載された認知症ガイドブック（認知症ケアパス）を作成する等、「オール西東京のまちづくり」を進めている。

(2) 考察

協議会内に設置された6つの部会が活発に展開され、機能していることを考えると、行政や関係組織の一つの部署が突出しているのではなく、推進していく中で連携を重視していくこと、チームで対応していくことが要で、つなぎきるために、今後の相談窓口のあり方も含め、本市にあった機能の調査の必要性を感じた。

また、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、7つの柱の施策を行っており、認知症の方の行方不明対策として、みまもりシール配布や徘徊探知機の貸与、認知症カフェ推進等は本市において事業を展開する上でも参考になった。

さらに介護人材確保のため、ICTを活用して介護職のイメージをプラスへ転換し、離職率を抑えるなど、現在磐田市でも抱えている高齢者福祉課題や、在宅医療課題への取り組みに大きなヒントを得ることができた。

II 山形市 人口：249,620人・面積：381.58㎢（平成31年4月1日現在）

1 子ども育成支援について

(1) 概要

山形市には雨天時や冬期に子ども達が遊べる屋内施設が少なかったことから、冬期間等、天候に左右されず遊べる施設の整備について、地域から多くの要望が出され、また子育てに係る、ニーズ調査でも、全天候型の屋内児童遊戯施設の整備要望が多く出されていた。このことから、幼児から小学生までの子どもと保護者が安全に遊べ、保護者が相談や交流できる機能を持った屋内型幼児遊戯施設「べにっこひろば」を整備し、平成26年12月に屋内施設を開園、平成27年7月に屋外施設をそれぞれ開園した。

この「べにっこひろば」は、児童福祉法第7条に規定する「児童厚生施設」と、児童福祉法第6条の3第6項に規定する地域子育て支援拠点事業としての「子育て支援センター」を併設する施設と位置付けしている。施設は、敷地面積24,500㎡のうち、建築面積2,690.18㎡、延床面積2,677.55㎡の屋内型児童遊戯施設のほか、約9,000㎡の駐車場と、屋外広場約8,500㎡に噴水やふわふわドーム、滑り台等を設置した。整備費用は約21億2700万円で、市内及び周辺市町村の乳幼児から小学生までとその保護者を仕様の対象者とし、一般利用料は無料、年間18万人（屋内13万人、屋外5万人）の利用者数を見込んだが、想定を超え、年間26万人前後の利用者がいる。天候に左右されない施設として子育て中の親子や祖父母の居場所になっており、遊びの提供なども含め、子育てしやすい環境の提供、子育てに悩んでいる親たちの、悩みの軽減できる場所等として多くの人に利用されている

(2) 考察

山形市は市民の意向をニーズ調査等で行い、市民の必要としているものは何かを捉え事業の着手、推進を行っている。また、今年度、第2期子ども子育て支援事業計画をニーズ調査した後に策定するとのことで、本市においても市民の意向が事業によっては捉えているものの、市民の意向やニーズ調査のタイミング等を考える必要性を感じた。

子育て支援センターと児童厚生施設を兼ね、大ホールは体育館として市民へ貸し出し、親子の居場所・遊び場に加え、市民全体の健康促進・地域交流の場として有効に活用され、費用対効果の高い施設と感じた。県外からの利用者も多く、子育て支援事業が賑わ

いづくりと結びついている。本市においても、施設が駅中心部にあれば、駅周辺部の活性化につながると考える。また屋外施設の水遊び場の設置も含め、今之浦市有地整備構想の中で活かすべきと感じた。

Ⅲ 湯沢市 人口：44,963人・面積：790.91km²（平成31年3月31日現在）

1 子ども育成支援について

(1) 概要

湯沢市は、山形県、宮城県に隣接する秋田県の最南東部に位置し、南の玄関口となっている。秋田県の面積の約6.8%を占め、東方の奥羽山脈、西方の出羽丘陵に囲まれた横手盆地を貫流する雄物川と、その支流である皆瀬川、役内川沿いに豊かな水田地帯を形成しているほか、雄大な自然林を有し、豊富な温泉群にも恵まれている。

平成17年には湯沢市、稲川町、雄勝町及び皆瀬村と合併し、現在の湯沢市になった。合併時には56,923人だった人口が、平成31年には44,963人と11,960人減少している。

そこで湯沢市は、平成30年度に児童福祉部門と母子保健部門（一部）による子ども未来課を設置し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行っている。なお、主な支援は下記の通りである。

- ・相談活動（電話相談や面接相談、出先での相談を通して、育児不安の解消を図る）
- ・親子活動と子育て学習会（妊婦や産後の育児不安の解消の場の提供、各サークル活動やサークル同時の交流支援など）
- ・ファミリーサポートセンター事業、会員交流会
- ・ICTを活用した子育てシェアリング事業
- ・障がい児支援（親子体験教室、学びの会など）
- ・子育て教育等支援（小中学生を対象とした助産師による講話・体験学習等）
- ・チャイルドシート無料貸出事業
- ・子育て応援 facebook 発信

(2) 考察

「子どもがいないんです」と言う職員の声は、市が一丸となって子育てを応援するとい

う姿勢を感じた。妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援の仕組みは、本市とほぼ同様であったが、子育て支援センターではスタッフ6名中5名が保育士で構成され、きめ細かい子育て支援事業等の充実は参考になった。

またICTを活用した子育てシェアリング事業は、ファミリーサポートに比べ、制約が少ないメリットはあるものの、地方では家族・友人など face to face の関わりが重要で、ICTを活用した制度の導入には、本市としても充分ニーズを把握する必要があると感じた。

担当部署と子育てに関わる各機関が連携し、子どもが楽しみ、親が気軽にイベントに参加できるよう工夫した子育て支援を推進していた。本市も様々な機関と連携し、多様な子育て支援事業を行っているが、本市の未来を創る子どもたちにどんな事業が良いのか、また市民ニーズに応えられているのかを把握し、子育て世代の支援に対する市民の意向を踏まえ、子ども子育てを応援すべきと感じた。